

三井物産環境基金 2016年度 研究助成 助成案件一覧

研究課題	団体名	代表者	案件名	案件概要	審査委員の評価	主な研究地域	助成期間	助成金額
地球環境	国立大学法人北海道大学	准教授 岸田 治	北海道に侵入した強毒性ヒキガエルのインパクト	有毒性のある外来種は、捕食されることで捕食する在来種に影響することが考えられるが、その実態は解明されていない。本研究では、近年北海道で分布を広げている国内外来種である「アズマヒキガエル」を対象に、その有毒な卵や幼生が水域の在来種に与えるインパクトを調査する。まず、野外池での操作実験により、アズマヒキガエルの毒性効果を定量的に評価する。また、野外調査により、ヒキガエルの分布拡大に伴う在来種の分布や個体群密度への影響を明らかにする。研究成果を踏まえ、アズマヒキガエルの駆除や在来種の保護の在り方を検討する。	研究課題は重要であり、意義のある研究と評価する。研究成果を社会に還元してもらうことを期待する。	日本	3年	8,969千円
地球環境	国立大学法人東京大学 大気海洋研究所	海洋科学特定研究員 青木 かがり	海生哺乳動物を用いた海洋環境モニタリングおよび環境変動に応答する海生哺乳動物の行動変化の解明	海洋環境変動による生態系への影響を把握する上で、海生哺乳動物等の海洋高次捕食者の行動は、気候変動の鋭敏なバイオセンサーとして注目されている。本研究ではクジラなどの海生哺乳動物を用いた海洋環境モニタリングを実施し、海生哺乳動物の環境変動に応答する行動変化を解明する。動物による海洋環境モニタリング手法では、従来の観測手法では知り得ない海水下の環境や時空間的に詳細な環境情報を取得できる。本研究の手法を様々な海域で適用することにより、将来的には世界中の海域において、海洋高次捕食者を使用した海洋環境モニタリングが実現されることが期待される。	海生哺乳動物と気候変動の関係は、重要な研究課題であり、意義のある研究と評価する。本研究の成果として、環境変動に応答する動物の行動変化を提示し、環境課題解決への道筋が提示されることを期待する。	海外	3年	9,999千円
資源循環	学校法人実践女子学園 実践女子大学	准教授 野津 喬	食料生産と再生可能エネルギー事業が両立する新たな農業経営の推進に関する研究	農村活性化につながるものとして、太陽光・水・バイオマス等を活用した再生可能エネルギー事業（以下、再エネ事業）に期待が集まっている。しかし、農村部の再エネ事業の大半は地域外の企業が主導する「外部主導型」であり、「農業経営一体型」の再エネ事業はごく一部にとどまる。本研究では、「農業経営一体型」再エネ事業の実施意欲に影響を及ぼす要因を定量的に明らかにし、その推進のための政策手法を構築する。	重要な研究テーマであり、意義ある研究と評価する。調査・研究成果について地方再生の観点も含めた具体的な政策提言につなげてもらうことを期待する。	日本	3年	2,163千円
資源循環	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所	准教授 近藤 康久	オープンサイエンスと社会協働の融合に基づく琵琶湖流域圏水草資源活用コミュニティの形成	滋賀県琵琶湖では水草の繁茂が著しく、腐敗に依る悪臭や航行障害が発生し、処分に苦慮している状況である。本研究は、水草の地域資源として活用するため、地域住民（農家・企業・NPO・行政職員等）と、外来の専門家である研究者・社会起業家・学生等が、互いの知識・経験・価値観をワークショップの場に持ち寄り、対話と学び合いを通じて、持続可能な水草活用の事業モデルとコミュニティを共創するオープンサイエンス型の超学際研究である。協働プロセスの記録と分析を通じて、琵琶湖流域圏の資源循環と暮らしを健全に両立させるための方策を提言する。	地元関係者の意見を集約することは意義があるものと評価する。オープンサイエンス型という新しい研究手法での成果を期待する。	日本	3年	6,000千円
生態系・共生社会	国立大学法人和歌山大学	准教授 原 祐二	世界農業遺産みなべ・田辺の梅システムにおけるランドスケープ履歴と植物多様性の関係から視覚化する持続可能な土地利用管理モデルの提案	地域生態系の認定制度では、現場の地域経済活性化への傾倒と、生物多様性保全に向けた科学的情報の少なさをギャップが普遍的に表出する。本研究では、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を事例として、そのギャップを克服する方法論を示す。具体的には、ランドスケープ履歴と植物多様性の関係を解明しデータベースを構築する。また、それらを活用したステークホルダーとの協議を通じて、持続可能な地域生態系モニタリングシステムのモデルを構築し、国内外に発信する。	農業遺産エリアを対象とし、研究内容に具体性があることを評価する。地域関係者を巻き込んで土地利用管理の在り方を検討し、地域に受け入れられる提言をしてもらうことを期待する。	日本	3年	5,500千円
生態系・共生社会	国立大学法人琉球大学	教授 伊澤 雅子	西表島の水環境に注目した絶滅危惧種イリオモテヤマネコの生息環境評価手法の確立	沖縄県西表島では多くの固有種を有するが、その重要な要因の一つは水系の豊富さにある。本研究では、西表島の「水」環境を航空レーザ計測によって地図化し、イリオモテヤマネコと水系依存性の希少カエル類の生息状況と合わせて解析することで、希少種の生息環境要素を抽出する。これにより、環境マップを作成するための実効性のある手法を確立することを目指す。また、その結果を用いて、観光を中心として増大する人間活動に関するガイドラインを作成し、西表島の生態系の保全策を提案する。	イリオモテヤマネコの生息環境を評価する研究は、意義のある研究と評価する。生息環境保全に向けて、実効性のあるガイドラインが作成されることを期待する。	日本	2年	4,498千円

三井物産環境基金 2016年度 研究助成 助成案件一覧

研究課題	団体名	代表者	案件名	案件概要	審査委員の評価	主な研究地域	助成期間	助成金額
生態系・共生社会	The Australian National University	Assoc. Prof. PITTOCK Jamie	Promoting the floating rice-based agro-ecological farming systems for a healthy society and adaptation to climate changes in the Lower Mekong Region and Myanmar (メコン地域及びミャンマーにおける気候変動適応策と健康的な社会の構築に資する浮稲ベースの農業システムの促進)	本研究は浮稲ベースの農業システムの促進を行うことで、メコン地域及びミャンマーの住民が生態系を保全、復元しながら、食糧生産量を増大させるシステムを構築することを目的としている。浮稲ベースの農業システムは、参加型アプローチを用いて確立・導入され、地域での試験栽培、種子選定、生物多様性への効果の評価等が行われる。結果、現地にて農産物の品質試験等が可能となり、メコン地域およびミャンマーにて多様性、弾力性、持続可能性の高い農業システムが構築されることが期待される。	アジア地域の課題を対象としており、意義のある研究と評価する。また、現地のニーズを把握し、現地との連携を確立している点も評価する。浮稲農法が適用できるエリアの条件等を整理し、ポテンシャルを明示してもらうことを期待する。	海外	2年	25,273千円
生態系・共生社会	国立大学法人北海道大学	教授 宮内 泰介	災害後のコミュニティ再編と自然資源管理の再構築に関する研究	本研究では、東日本大震災の被災地で集団移転が進行中である宮城県石巻市北上地区を事例に、当該地域で震災前から震災後にかけて積み上げてきた膨大なデータ及び新たな実態調査によるデータの整理・分析を行う。これにより、大災害によってコミュニティを再編せざるをえなかった地域が、どのように自然資源管理を再構築できるのか、いかに地域の再生を図ることができるのかについて、政策提言を含めた知見を創出する。	現地関係者との連携を確立しており、地域を巻き込んだ研究が期待できると評価する。これまでの研究成果を踏まえて、発展的な研究成果が得られることを期待する。	日本	3年	3,920千円
人つながり社会の	特定非営利活動法人地球市民の会	ミャンマー国代表 柴田 京子	ミャンマー・インレー湖における環境悪化要因の分析と住民主体の環境型環境改善手法の構築	ミャンマーを代表する観光地インレー湖では、湖上・周辺に住む人々の生活様式及び農業生産方法の変化が、湖の環境に大きな影響を与えていると言われている。しかし、現状では環境や住民意識に関するデータは皆無に等しい。本研究では、インレー湖の現状把握のため、環境調査及び住民の環境意識調査を実施し、調査・分析結果を基に環境改善対策案を検討する。さらにパイロット事業を実施し、環境改善方策としての可能性を評価し、「住民参加型で実践的な循環型環境改善手法であるインレー湖モデル」を提示する。	現地でのこれまでの活動・研究実績を評価する。環境改善手法の確立に向けた道筋を明確にし、研究成果を踏まえて地域住民が納得できる手法を提言してもらうことを期待する。	海外	3年	7,000千円
人つながり社会の	国立大学法人東京大学	教授 吉田 好邦	農業再生と再生可能エネルギー普及を両立する営農型太陽光発電の包括的研究	水田での太陽光発電は発電潜在量が膨大であるにも関わらず、収量や品質への影響を扱った研究事例がきわめて少ない状況にある。本研究では、農業と環境の観点から、4つの圃場において遮光下での水稲栽培を行い、遮光の影響を緩和する技術を活用しながら圃場で検証を行い、遮光とその影響の緩和の効果がどのように収量や品質に影響するかを把握する。また、モデル分析により営農型発電の経済性や発電電への影響をシミュレートし、農業の再生と地球温暖化対策を両立させるための政策につながる提言を行う。	水田での太陽光発電の利用は、将来的に必要性が高まることが予想され、意義のある研究と評価する。研究計画が具体的であり、実現性が高いと期待する。	日本	3年	5,488千円

合計： 10 件 78,810 千円

※海外団体申請案件は円換算